

事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップに係る業務
請負先の公募について

標記の件について下記のとおり公告する。

令和3年6月25日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部長 中島 康明

記

1. 実施目的

近年、中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）を取り巻く事業環境が急速に変化し、また大規模災害が頻発する中で、事業者がそれらに対応するために事業活動を継続する能力の強化（以下「強靱化」という。）に取り組むことが求められている。

政府においては、中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（以下「中小企業強靱化法」という。）」を令和元年に施行し、防災・減災に取り組む事業者がその取組を「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」としてとりまとめ、国が認定する制度を創設している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という。）では、この制度をめざす事業者の強靱化に対する支援に注力しているところ。しかしながら、「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた事業者の実態やニーズ、認定後の取組み等については、十分に把握できておらず、対応も不十分な状況である。

本事業では、実際に「事業継続力強化計画」「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた事業者に対してアンケート等を行い、その結果や内容を経営者への「気づき」や「動機づけ」を意識した報告書として取りまとめ、また計画策定の参考となるような先進事例を取りまとめることにより、中小機構の各種事業に活用しつつ事業者のさらなる強靱化を推進、啓発することを目的として本事業を実施する。

なお、業務の性質上、企画内容の適否が重要となるため、請負候補者の選定にあたっては「企画選考」を実施することとする。については「事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップに係る業務」の請負業務の内容等について詳細な説明会を実施するので、公告するもの。

2. 業務内容

- (1) 「事業継続力強化計画」及び「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた事業者（以下、「認定事業者」という。）に対するアンケートの実施
- (2) 認定事業者のリスト化
- (3) アンケート結果に基づく認定事業者ヒアリング
- (4) ヒアリングに基づく事例集の作成
- (5) アンケート、ヒアリング結果をもとに、調査報告書を作成
- (6) その他、本事業に関する一切の業務

3. 契約期間（予定）

令和3年8月11日 ～ 令和3年12月23日

4. 競争参加資格

- (1) 中小機構の契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中小機構の反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと。
- (3) 中小機構の令和2・3・4年度競争参加資格において「役務の提供等：広告・宣伝（3301）」「役務の提供等：調査・研究（3303）」「役務の提供等：その他（3317）」のいずれかに登録された者で、ランク「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。
- (4) 令和3年7月8日（木）に実施する入札説明会に参加していること。
- (5) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (6) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結しているものまたは専門家が役員等に所属する法人に該当するものでないこと。
- (7) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (8) 「プライバシーマーク」の使用許諾、情報セキュリティに関して、ISMS、ISO/IEC27001、JISQ27001、BS7799等の認証、それと同等の認証等を有している、又は同等のセキュリティ管理体制を確立していること。

※中小機構の令和2・3・4年度競争参加資格について

新たに競争参加資格を登録する者は、令和3年7月12日（月曜）17:00までに「中小機構 財務部 調達・管理課」に必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。

【申請場所、問合せ先】

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 7F

独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 競争参加資格担当
TEL : 03-5470-1507 FAX : 03-5470-1512

【申請方法, 申請書類等】

当機構の「令和2・3・4年度競争参加資格審査提出要領（物品製造等）」

（下記 web サイトを参照）に基づき作成すること。

<https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html>

5. スケジュール

- 6月25日（金） 入札公告
- 7月 8日（木） 入札説明会
- 7月12日（月） 質問受付期限
- 7月14日（水） 質問回答
- 8月 3日（火） 企画書・入札書受付期限
- 8月 5日（木） 企画提案会（プレゼンテーション）
- 8月 6日（金） 入札
- 8月11日（水） 契約締結・業務開始（予定）

6. 入札説明会の開催日時等

- （1）開催日時：令和3年7月8日（木曜）11時
- （2）開催場所：中小企業基盤整備機構 9F 9B会議室

※参加人数の確認のため、入札説明会に参加希望の場合は、下記の担当者までEメールにて、

①社名、②参加人数（最大2名まで）、③担当者氏名・所属部署名・役職名を明記のうえ、
令和3年7月7日（水曜）17時までに必ず連絡すること。

※説明会の開催に際して、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、以下の対応を取るものとする。

- ・参加者多数の場合は、参加人数の制限を行う可能性がある。
- ・説明会場内では原則として、マスクの着用を求めるものとする。
- ・受付に際して会場入室前に、非接触型体温計を用いて体温測定を行う。その際 37.5度以上の発熱がある者については、入室の制限を行うものとする。

(担当者連絡先)

独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部企業支援課

担当：岩淵・藤田・山邊

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 5F

電話：03-6459-0042

メール：kyoujinka@smrj.go.jp

7. 留意事項

- (1) 採用の可否にかかわらず、本企画書の作成に係る費用はお支払できません。
- (2) 一度提出された書類の変更及び取り消しはできません。
- (3) 提出された書類は返却いたしません。
- (4) 提出された書類や取得した情報等は本業務の採択に関する審査以外には使用しません。
- (5) 選考については、結果のみ通知し選考内容については公表いたしません。
- (6) 入札希望者は、必ず令和3年7月8日(木曜)に実施する入札説明会に参加すること。
- (7) 入札説明会に参加した者又は資料配布を受けた者であって本選考への参加を辞退する場合、令和3年8月2日(月曜)17:00までに、辞退の旨を下記の問合せ・連絡先の担当者のメールアドレスに連絡すること。
後日、入札辞退届を提出するとともに、説明会時の配布資料を中小機構に返却すること。

8. 問合せ先

独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部企業支援課

担当：岩淵・藤田・山邊

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 5F

電話：03-6459-0042

メール：kyoujinka@smrj.go.jp

この公募に関する掲載期間は、

令和3年6月25日(金曜)から令和3年7月7日(水曜)までとする。

以上